

事務事業名		高額介護予防サービス事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																										
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目																										
	施策名	13 高齢者福祉の推進						会計	款	項	目	事業																						
	基本事業名	02 高齢者福祉サービスの充実						18	02	04	02	00																						
根拠法令																																		
所属	部課名	生活福祉部保健介護センター				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成17 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																												
	課長名	後藤 俊一																																
	係名	介護保険係	電話	0192-26-2943																														
	担当者	橋本 邦彦	内線	直通																														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 要支援認定者が介護予防サービスを受けた場合に支払う1ヶ月ごとの利用者負担上限額は、所得区分に応じて設定されており、利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた分の払い戻しを行う。 主な業務は、①給付対象者の抽出、②新規対象者への申請勧奨、③申請書の受付、④受付内容審査、⑤債権者確認、⑥起案、⑦支払決定通知書の発送、⑦支払い。 事業費は、申請後の支払分として支出される。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																																
		都道府県支出金																																
		地方債																																
		その他																																
		一般財源																																
	事業費計 (A)	0																																
人件費	正規職員従事人数																																	
	延べ業務時間																																	
	人件費計 (B)	0																																
トータルコスト(A)+(B)		0																																

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 申請に対して審査をおこない、適切であれば支払いを行う。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 給付対象者の抽出を行い、新規対象者への申請勧奨および申請受付を行う。申請内容の審査、債権者の確認を行い支払を行う。					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称				単位
					ア	高額介護予防サービス給付件数			件
					イ				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 介護サービスを利用する要支援認定者					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
					名称				単位
					カ	要支援認定者			人
					キ				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 要支援認定者の介護サービス利用料の負担を軽減する。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
					名称				単位
					サ	適切に給付された額			千円
					シ				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自立して日常生活を送ってもらう。					⑦ 成果指標				
					名称				単位
					ス				
					シ				
(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	11	7	1	14	15	15
		都道府県支出金	千円	5	3	1	7	7	8
		地方債	千円						
		その他	千円	27	17	3	36	36	38
		一般財源	千円						
	人件費	事業費計 (A)	千円	43	27	5	57	58	60
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20
		人件費計 (B)	千円	80	80	80	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)	千円	123	107	85	137	138	140
⑤活動指標	ア	件	47	29	2	50	50	55	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	523	570	627	570	580	600	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	千円	43	27	5	57	58	60	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1188	事務事業名	高額介護予防サービス事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
サービス利用者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
制度改正により、積極的な介護予防の推進によりサービスを受ける高齢者が増えてサービス利用料の負担が多くなり、高額介護予防サービス費支給対象者が増えてきた。震災による利用料減免の影響により、支給対象者数及び支給額が一時的に減少している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
サービス利用者の増加に伴いサービス利用量・料共に増大していくと予想されるので、予算の計上が必要。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 今後もさらに高齢化の進展が見込まれることから、高齢者等が安心して自立した生活を送るため、必要不可欠な事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 介護保険制度に基づいた事務事業であり、保険者である市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象者及び意図については、介護保険制度に基づいて設定されており、限定・拡充するようなものではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 介護保険制度に基づいた事務事業であり、成果を向上させる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 介護保険制度に基づいた事務事業であるため、廃止や休止はない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 介護保険制度に基づいた事務事業であるため、他に手段がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 高額介護予防サービス費の事業費は、支払分として支出される分のみであり、その支払分は保険者である市が負担することとされており、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 現状でも最小限の事務量であり行政側の所要時間の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 高額介護サービス費は、介護保険制度により負担上限額が定められており、公平・公正なものである。

事務事業ID	1188	事務事業名	高額介護予防サービス事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険制度に基づいた事務事業であり、見直しの余地はない。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 介護保険制度に基づいた事務事業であり、現状維持が妥当だと考えられるが、あくまでも申請しないと支給されないことから、今後も対象者に申請勧奨するとともに、サービス事業者・施設等を通じて周知を図っていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 各サービス事業所・施設を通じて事業内容の周知を図る。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者 保健介護センター所長	後藤俊一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 申請から給付まで適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 介護給付に伴う、負担軽減につながる事業であり、今後も対象者への適切な給付に務める。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
